

平成17年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年7月20日

上場会社名 モーニングスター株式会社

コード番号 4765

(URL <http://www.morningstar.co.jp>)

代表者 代表取締役CEO 朝倉智也

問合せ先責任者 取締役CFO 小川和久

決算取締役会開催日 平成17年7月20日

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

上場取引所 大

本社所在都道府県 東京都

TEL (03)6229-0810

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1 17年6月中間期の業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	310	35.2	60	226.6	61	216.2
16年6月中間期	229	1.5	18	152.5	19	24.2
16年12月期	469		70		69	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	35	149.4	543	79
16年6月中間期	14	68.2	219	62
16年12月期	43		657	20

(注) 期中平均株式数 17年12月中間期 65,781株 16年12月中間期 65,316株 16年12月期 65,432株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期				
16年6月中間期				
16年12月期			450	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	5,053	4,907	97.1	74,599	12
16年6月中間期	4,894	4,843	99.0	74,066	49
16年12月期	4,950	4,879	98.6	74,199	35

(注) 期末発行済株式数 17年12月中間期65,788株 16年12月中間期65,392株 16年12月期65,764株

2 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(注) 当社は、四半期ごとの決算実績及び事業の概況の開示を充実することにつとめ、業績予想につきましては開示をしておりません。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,918,465		3,715,216		3,909,033	
2 売掛金		61,763		115,263		87,005	
3 たな卸資産		133		98		98	
4 有価証券		68,399		68,427		68,412	
5 短期貸付金		40,000		40,000		40,000	
6 繰延税金資産		895		5,351		5,009	
7 その他		23,640		16,406		17,355	
流動資産合計		4,113,297	84.0	3,960,763	78.4	4,126,915	83.4
固定資産							
1 有形固定資産	1	15,201		12,145		11,542	
2 無形固定資産		59,683		38,238		46,020	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		126,071		254,153		73,104	
(2) 関係会社株式		314,456		607,575		430,475	
(3) 長期前払費用		162,709		156,328		159,519	
(4) 差入保証金		14,634		20,425		12,615	
(5) 繰延税金資産		953				2,147	
(6) その他		84,086		2,500		86,526	
投資その他の 資産合計		702,910		1,040,983		764,388	
固定資産合計		777,795	15.9	1,091,367	21.6	821,951	16.5
繰延資産							
新株発行費		3,201		1,063		2,126	
繰延資産合計		3,201	0.1	1,063	0.0	2,126	0.1
資産合計		4,894,295	100.0	5,053,194	100.0	4,950,992	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 未払金		34,490		91,869		39,191	
2 未払費用		621		786		621	
3 未払法人税等		9,471		31,355		25,975	
4 未払消費税等	2	2,719		4,303		2,430	
5 前受金		2,300		3,063			
6 新株引受権		203		104		110	
7 その他		927		1,484		3,016	
流動負債合計		50,733	1.0	132,967	2.7	71,346	1.4
固定負債							
長期未払金		205					
繰延税金負債				12,499			
固定負債合計		205	0.0	12,499	0.2		
負債合計		50,939	1.0	145,466	2.9	71,346	1.4
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,056,315	42.0	2,061,265	40.8	2,060,965	41.6
資本剰余金							
1 資本準備金		2,447,487		2,452,536		2,452,230	
資本剰余金合計		2,447,487	50.0	2,452,536	48.5	2,452,230	49.5
利益剰余金							
1 中間(当期)未処分利益		340,727		375,562		369,384	
利益剰余金合計		340,727	7.0	375,562	7.4	369,384	7.5
その他有価証券 評価差額金		1,173	0.0	18,363	0.4	2,933	0.0
資本合計		4,843,355	99.0	4,907,727	97.1	4,879,646	98.6
負債資本合計		4,894,295	100.0	5,053,194	100.0	4,950,992	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			229,482	100.0		310,183	100.0		469,738	100.0
売上原価			130,186	56.7		176,385	56.9		238,071	50.7
売上総利益			99,295	43.3		133,797	43.1		231,667	49.3
販売費及び一般管理費			80,767	35.2		73,280	23.6		161,405	34.4
営業利益			18,528	8.1		60,517	19.5		70,261	15.0
営業外収益	1		3,350	1.5		2,108	0.7		3,573	0.8
営業外費用	2		2,436	1.1		1,155	0.4		4,098	0.9
経常利益			19,441	8.5		61,470	19.8		69,736	14.9
特別利益	3		6,333	2.8					6,333	1.3
税引前中間(当期) 純利益			25,774	11.3		61,470	19.8		76,070	16.2
法人税、住民税 及び事業税		10,587			26,004			36,326		
法人税等調整額		842	11,429	5.0	305	25,698	8.3	3,258	33,067	7.0
中間(当期)純利益			14,344	6.3		35,771	11.5		43,002	9.2
前期繰越利益			326,382			339,790			326,382	
中間(当期)未処分 利益			340,727			375,562			369,384	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 支払対象期間にわたって均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左	(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 61,618千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 63,409千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 64,061千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は、 相殺のうえ、未払消費税等として 表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,018千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 385千円 出資金運用益 1,115千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,401千円
2 営業外費用の主要項目 新株発行費償却 1,070千円	2 営業外費用の主要項目 新株発行費償却 1,071千円	2 営業外費用の主要項目 新株発行費償却 2,161千円
3 特別利益の主要項目 ソフトバンク・ファイナンス グループにおいて平成16年4月1 日付で実施した年俸制給与を対 象とする給与規程改定に伴っ て、前事業年度末に貸借対照表 計上された未払賞与等の戻入額 6,333千円であります。	3	3 特別利益の主要項目 ソフトバンク・ファイナンス グループにおいて平成16年4月1 日付で実施した年俸制給与を対 象とする給与規程改定に伴っ て、前事業年度末に貸借対照表 計上された未払賞与等の戻入額 6,333千円であります。
4 減価償却実施額 有形固定資産 3,620千円 無形固定資産 14,919千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 2,221千円 無形固定資産 12,072千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 7,216千円 無形固定資産 30,484千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,870</td> <td>2,191</td> <td>2,678</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,870</td> <td>2,191</td> <td>2,678</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	4,870	2,191	2,678	合計	4,870	2,191	2,678	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,870</td> <td>3,165</td> <td>1,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,870</td> <td>3,165</td> <td>1,704</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	4,870	3,165	1,704	合計	4,870	3,165	1,704	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,870</td> <td>2,678</td> <td>2,191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,870</td> <td>2,678</td> <td>2,191</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	4,870	2,678	2,191	合計	4,870	2,678	2,191
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
器具備品	4,870	2,191	2,678																																															
合計	4,870	2,191	2,678																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
器具備品	4,870	3,165	1,704																																															
合計	4,870	3,165	1,704																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
器具備品	4,870	2,678	2,191																																															
合計	4,870	2,678	2,191																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 978千円	1年内 1,010千円	1年内 994千円																																																
1年超 1,791千円	1年超 780千円	1年超 1,290千円																																																
合計 2,769千円	合計 1,791千円	合計 2,284千円																																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 527千円	支払リース料 527千円	支払リース料 1,054千円																																																
減価償却費相当額 486千円	減価償却費相当額 486千円	減価償却費相当額 973千円																																																
支払利息相当額 50千円	支払利息相当額 34千円	支払利息相当額 92千円																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	74,066円49銭	74,599円12銭	74,199円35銭
1株当たり中間(当期)純利益	219円62銭	543円79銭	657円20銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	218円21銭	542円25銭	650円45銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	14,344	35,771	43,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—		
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	14,344	35,771	43,002
普通株式の期中平均株式数(株)	65,316	65,781	65,432
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(株) 新株引受権	422	187	679
普通株式増加数(株)	422	187	679
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成13年3月15日の定 時株主総会によって 承認され、同年5月18 日に発行された、旧商 法第280条ノ19の規定 による新株引受権に 基づく168株 平成15年3月19日の定 時株主総会によって承 認され、同年11月5日 に発行された、商法第280 条ノ20及び第280条ノ 21の規程による新株予 約権に基づく1,650株	平成13年3月15日の定 時株主総会によって 承認され、同年5月18 日に発行された、旧商 法第280条ノ19の規定 による新株引受権に 基づく168株 平成15年3月19日の定 時株主総会によって承 認され、同年11月5日 に発行された、商法 第280条ノ20及び第 280条ノ21の規程によ る新株予約権に基づ く1,245株	平成13年3月15日の定 時株主総会によって 承認され、同年5月18 日に発行された、旧商 法第280条ノ19の規定 による新株引受権に 基づく168株 平成15年3月19日の定 時株主総会によって承 認され、同年11月5日 に発行された、商法 第280条ノ20及び第 280条ノ21の規程によ る新株予約権に基づ く1,505株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。